

# テイルプルの出稼ぎ労働者

藤田 幸一／M・ジエガデーサン

タミル・ナードゥ州のテイルプルは、インド最大のガジェット輸出基地として、一九八〇年代半ば以降、急速な発展を遂げてきた。その労働集約産業は、多くの雇用を生み出し、当初はテイルプル周辺農村から、後には主にタミル・ナードゥ州南部の農村地域から、そして二〇〇〇年代半ば以降にはアーンドラ・プラデーシュ州のほか、オリッサ州やビハール州など北インドからも膨大な数の出稼ぎ労働者を惹きつけてきた。本稿では、現地実態調査に基づき、彼（彼女）らの出身階層、移動の動機や形態、賃金などの労働条件、生活環境や生活状況などを分析・紹介する。

## ●出稼ぎ労働者のプロフィール

テイルプルの人口は、二〇〇一年センサスによると約九六万三

〇〇〇人であるが、非定住人口を含め四〇〇〜五〇万人の出稼ぎ労働者がいると推定されている。対してわれわれのサンプルはたった九〇人であった。一般に都市でのサンプル調査は難しいが、出稼ぎ労働者の場合は特にそうである。サンプルの仕方しだいで結果が大きく変わってくる可能性が高く、慎重に行う必要がある。

われわれは、一九八〇年代半ばの最も早い時期に州南部から移住した人で、現在は出身地域から労働者をリクルートして工場に紹介するコントラクターの仕事をしているモノ知りの男に出会い、彼の紹介で町の数カ所を廻り、また彼から得た情報を総合して、最終的に四方所の居住区から合計九〇人をサンプルとして選んだ。四方所は、旧バス・スタンド周辺域の最も開発の古い地区、新バス・スタ

ンド周辺域の新開発地区、ノイヤル川堤防沿いの移入者が最初に仮の居を構える低級住宅地区、早い時期に移入し蓄財した労働者らが居住する市の郊外にある一戸建て住宅地域の四つであった。

加えて、二〇〇〇年代半ば以降に移動してきた北インド出身の出稼ぎ労働者について、別途、三方所の地区から合計二五人をサンプルリングして調査を実施した。

以上、合計一一五人（世帯）の出稼ぎ労働者の概要は、次のとおりであった。

まず移動時期については、全員が二〇〇五年以降である北インド出身者に対し、州南部出身者は、三五人（三八・九％）が一九九九年以前（以下、第Ⅰ群）、三四人（三七・八％）が二〇〇〇〜二〇〇四年（第Ⅱ群）、二一人（二三・三％）が二〇〇五年以降（第Ⅲ群）の移

住者であった。次に、北インド出身者全員が単身（男）での移動であったのに対し、州南部出身者は、単身が二二人（二四・四％）にすぎず、世帯員全員の移動が五九人（六五・六％）、同一世帯から複数人の移動が九人（二〇・〇％）であった。州南部出身者のうち単身世帯を除く六八世帯の平均をとると、世帯員数三・六一人（うち男二・〇一人、女一・六〇人）、うち就業者二・一九人（男一・四六人、女〇・七三人）であった。なお、世帯員全員による移住の場合でも、最初は単身（男）で移動し、職や住居の確保ができた後に他の家族を呼び寄せるのが一般的である。

次に、州南部出身者のうち四一人（四五・六％）は指定カースト、三二人（三五・六％）は最後進カーストであった。興味深いことに、移動の動機を調べたところ、最大（五〇・〇％）が「農業の疲弊」、次に（三四・四％）「社会的騷擾（カースト間対立）」、残り（一五・六％）が「債務問題」であった点である。しかも、第Ⅰ群労働者は主に「社会的騷擾」を理由に移住してきたのに対し、移動時期が新しい第Ⅱ群、第Ⅲ群では、「農業の疲弊」や「債務問題」を理由にした移動

が増加する傾向がみられた。

カースト間対立に起因する社会的騒擾は、古くは一九五七年に勃発した「ムトゥクラトゥールの乱」をはじめ、タミル・ナードゥ州の特に南部で頻発し、それを契機として多くの世帯がティルプルを含む他地域に移住したものである。必ずしも指定カーストなど低位カーストばかりではなく、高位カーストが騒動に嫌気を差して移住してきた場合もあった。「農業の疲弊」とは、ため池灌漑に伝統的に依存してきた州南部において、ため池の劣化の深刻化にもなつて雇用機会が減少し（参考文献②参照）、農村を捨て移住せざるを得なくなつた場合である。最後の「債務問題」は、近年のタミル・ナードゥ州でのダウリー慣行の広がりなどを背景にした冠婚葬祭費の高騰とともに（参考文献③参照）、高利貸などからの借り入れが増加していることを示している。

### ●労働条件と賃金

輸出ガーメント産業を核とするティルプルは、多様な雇用機会を多様な労働者に提供する能力を備えている。しかし、それは顕著な

ジャンダー格差を包含するものであった。すなわち、多くの女性労働者にとつて、若いうちは魅力的な雇用機会があるが、三〇歳を超えると早くも雇用主に見放され、一部の熟練労働者を除き、以降は、掃除婦などの低賃金労働しか就業機会がなくなつてしまふのに対し、男性の場合は、年齢が高まっても若い世代とほぼ同じ給与を得ることができると多様な雇用機会が存在する。われわれの調査では、三〇歳未満の女性労働者五人の平均月額賃金が七〇九八ルピーであつたのに対し、三〇歳以上の四〇人の場合、平均で四九五三ルピーしかなく、実に二〇〇〇ルピー以上の差が確認された。

しかし、にもかかわらず、ティルプルへの出稼ぎ労働者は総じて非常に大きな所得の増加を経験した。九〇人の州南部出身の労働者の一カ月当たり賃金は、一万ルピー未満が二六世帯（二八・九％）、一万〜一万五〇〇ルピーが二四世帯（二六・七％）、一万五〇〇〜二万ルピーが一五世帯（一六・七％）、二万ルピー以上が二五世帯（二七・八％）であつた。この世帯所得は、単身世帯を含む平均

一・九〇人の就業者によつて獲得されたものであるから、労働者一人当たり所得はこの半分強ということになる。

一方、彼らの出身地のタミル・ナードゥ州南部では、一人の労働者が一カ月に稼げる賃金は一五〇〇〜二〇〇〇ルピーであるから、格差は二〜三倍以上に達したことになる。しかも郷里ではひとつの世帯から複数の就業者を出すことは難しく（特に女性の雇用機会は限られている）、世帯の総所得ではもつと大きな増加を経験したことになる。

ちなみに耐久消費財の普及状況をみると、携帯電話九五・六％、テレビ九二・二％、天井ファン九一・一％、椅子七八・九％、テーブル六五・六％、ベッド六〇・〇％、自転車五八・九％、オートバイ四一・二％、机四〇・〇％、アルミラ三四・四％、冷蔵庫二五・六％、デスク・ファン二三・三％、ビデオ・デッキ五・六％、PC五・六％、車一・二％であつた。

なお、北インド出身者の平均月収は五四五六ルピーであり、それと比較可能な単身の州南部出身者は平均一万六〇八ルピーと、北インド出身者の二倍以上に達してい

表1 出稼ぎ労働者の経済事情

移住時期	世帯数	移動形態		世帯員数			就業者数			1カ月当たり金額 (ルピー)				労働者1人当たり所得 (ルピー/月)	1人当たり家計支出 (ルピー/月)	アルコールへの支出額 (ルピー/月)	同左家計支出シェア (%)	
		単身	同一世帯から複数	世帯ぐるみ	男	女	計	男	女	計	所得	家計支出	貯蓄					送金
第I群 (1999年以前)	35	2	1	32	1.97	1.29	3.26	1.57	0.77	2.34	24,134	13,217	4,300	6,617	10,314	4,054	2,180	16.5
第II群 (2000~2004年)	34	10	5	19	1.47	1.15	2.62	1.21	0.44	1.65	13,268	7,694	2,027	3,547	8,041	2,937	1,065	13.8
第III群 (2005年以降)	21	10	3	8	1.29	0.81	2.10	1.14	0.43	1.57	11,443	5,714	1,205	4,524	7,289	2,721	1,035	18.1
タミル・ナードゥ州出身者計	90	22	9	59	1.62	1.13	2.75	1.33	0.57	1.90	17,068	9,380	2,719	4,969	8,985	3,321	1,492	15.9
北インド出身者	25	25	0	0	1.00	0	1.00	1.00	0	1.00	5,456	1,316	0	4,180	5,456	1,316	140	10.6
(参考) タミル・ナードゥ州出身の単身者	22	22	0	0	0.95	0.05	1.00	0.95	0.05	1.00	10,608	4,727	136	5,755	10,608	4,727	1,484	31.4

(出所) 現地調査に基づき、筆者作成。

た(表1)。こうした単身男性労働者の賃金格差は、主に教育水準によって規定されたものである。平均教育年数は、北インド出身者の三・〇年に對し、州南部出身者では九・五年と大きな格差があることが明らかになった。背景には、近年における州南部出身者の特に若い世代のゲームント産業離れ、すなわち広告、塗装、建設、引越サービスといったゲームント以外の産業への就業の増加という状況変化がある。

二〇〇五年一月の多国間繊維協定(MFA)の失効以降、ティルブルのゲームント産業はバングラデシユやカンボジアなどの過酷な国際競争にさらされ、また原料綿花の価格高騰、さらには、二〇一一年二月のチェンナイ高裁による漂白・染色工場の閉鎖命令(環境基準の厳格化に基づく措置)などの打撃を受け、大きな試練に直面するなか、企業家は賃金のより安い北インド出身の出稼ぎ労働者を好み、一方、州南部出身者は、若世代を中心に就業をゲームント産業から関連諸産業へシフトする動きがみられるのである。

なお補足しておくならば、二〇〇五年以降の北インド出身出稼ぎ

労働者の増加は、次に述べるような事態を契機としたものであった。すなわち、二〇〇四/〇五年度、連邦政府は全国の国道改修計画を打ち出し、まずタミル・ナドゥ州から事業を始めることになったが、その際、建設労働者として数多くの北インド出身労働者が雇用された。しかし、建設工事が終了後も彼らは州内に残り、その多くがティルブルに流れたのである。そして、それ以降、今度は彼らを頼って、大量の北インドの労働者が新たにティルブルに流入することになったというわけである。

●移住時期別労働者の経済格差

ティルブルのゲームント産業は、一九九〇年代末までの順調な発展に比較して、それ以降は変動をきたし、すでに述べたように、特に二〇〇五年以降は試練の時代に突入する。そうした状況変化は、労働者にも大きな影を落とすことになった。すなわち、一九九九年以前に移住してきた労働者とそれ以降の労働者との間に大きな境遇上の差が存在するのである。

端的な話、平均月収をみるならば、第I群の二万四一三四ルピー

に對し、第II群は一万三二六八ルピー、第III群は一万一四四三ルピーにすぎない(表1)。

その経済力格差は、居住する家の差異に最も端的に表れている。すなわち、第I群には一七・一%の持ち家所有者がおり、その他の一軒家の賃貸(あるいは家主に對する融資の見返りに家を占拠している場合を含む)が三二・四%を占めるのに對し、第III群では全員が賃貸の長屋の一室を借りており、第II群でも、持ち家はゼロ、一軒家の賃貸も二三・五%にすぎない。また第III群の六四・三%はトイレがなく、残りの三五・七%も共同トイレしかないのに對し、第I群の四一・七%は専用トイレがあり、残りの五八・三%は共同トイレをもっている。

こうした移住時期別の労働者の経済格差は、当然、家計支出の差にも反映されている。つまり、第I群、第II群、第III群の順に、世帯員一人当たりの家計支出額が小さくなる傾向がはつきりと存在するのである。

しかし、にもかかわらず、一世帯当たり貯蓄額と送金額でみても第I群が最大となっている。一方月当たり送金額は、第I群、第II

群、第III群でそれぞれ六六一七ルピー、三五四七ルピー、四五二四ルピーであり、出身地の所得水準からすると相当大きな金額である。ティルブルへの出稼ぎは、出稼ぎ労働者世帯の家計経済を大幅に改善しただけでなく、送金を通じて郷里にいる親世帯など親類縁者の家計経済を支える重要な役割を果たしてきたということができらるであろう。

われわれの調査によると、郷里での送金の主な使途は、日常生活費、消費財の購入、子供の教育の三つが重要であり、その他、家の建築・修理、借金返済、家畜飼育、結婚費用などがある。

●出稼ぎ労働者の生活事情

ティルブルの出稼ぎ労働者の家計支出額はかなり高い。それは州南部出身者に顕著であり、北インド出身者との落差が激しい。

北インド出身者は、可能な限り生活費を切り詰め、できるだけ多くのお金を郷里に送金しようとしている。たとえば、複数人で粗末な一室を借り、主食のコメは公共配給制度(PDS)を通じてタダで配布されている配給米を安く入手し、共同で自炊するなどである。

対して州南部出身者は、個別に入室を借り、配給米を使わず、市場に出回っているいいコメを購入し、またしばしば自炊せず、食堂で飲食をすることも多い。

贅沢な家計支出の最たるものはアルコール類への支出であり、かなり深刻な社会問題となっているものである。表1をみると、家計支出全体に占めるその比率は、州南部出身者の平均で一六％に達しており、特に単身者では三二％を超える高水準となっていることがわかる。なお、北インド出身者もその比率は一〇・六％とかなりの高さではあるが、絶対額ではごくわずかにとどまっている。

北インド出身者が月給ベースで働くことを好むのに対して、州内出身者は週雇いあるいは出来高制で働くことを好む傾向がみられるが、それはその方が勤務に拘束されないからである。また、北インド出身者が最低二シフトの仕事をおこなすのに対し、州南部出身者は最高一・五シフトで、労働意欲が明らかに低い。ティルプルでは一般に土曜日が賃金支払い日となっているが、土曜日になると、アルコール販売店には男性労働者の長蛇の列ができ、一日に三〇〇〜五

〇〇ルピーもの多額の支出をす。そして週明けの月曜日には欠勤が多く発生する。火曜日以降も出勤せず、そのままなくなることも少なくないという。酒浸りの生活になり、ある週にたまたま雇用がみつからない場合、月利で二〇〜二五％にも達する高利貸から借金してまで酒に走り、ついには返済できなくなつて最悪の場合は自殺に至ることもあるという。雇用主が、こうした酒浸りの労働モラルの低い労働者をしてだいに敬遠するようになるのは当然のことであろう。

北インド出身者の最大の問題はタミル語ができない点であり、そういう意味で州南部出身者の有利性はそう簡単に失われなれないと思われるが、企業家は単純作業の雇用をすでに州南部出身者から北インド出身者へとシフトしており、中長期的には州南部出身者の雇用が脅かされる可能性もあろう。

また、ティルプルでの出稼ぎ労働者の生活は、子供の教育にも影響を与えている。夫婦の共稼ぎの生活スタイルは、家庭での子供の教育をおろそかにし、非行に走ったり、精神的に不安定化したりする子供が増えている。

## ● 結語

二〇〇五年の多国間繊維協定の失効を契機として、ティルプルのゲームント産業は試練の時代に入った。環境汚染問題の深刻化を背景にした二〇一一年二月のチェンナイ高裁の漂白・染色工場閉鎖命令により、七〇〇もの染色工場が閉鎖に追い込まれ、打撃はより決定的なものとなった。その影響で、解雇されて郷里に戻った出稼ぎ労働者は五万五〇〇〇人に達したと推定されている。

環境基準を満たすためには多額の設備投資が必要であり、したがって中小企業が淘汰され、大企業が残る、従来までのティルプルのゲームント産業の特色であった、発達した下請けネットワーク（参考文献①参照）の再編が進行する可能性も高い。また、漂白・染色工場の大規模な閉鎖は、ティルプル周辺農村における女性の内職という形態の仕事も大きく奪っているようである。以上のように、ティルプルのゲームント産業の再編は労働市場の在り方をおかなり根本の部分から変えてしまう可能性もあり、今後の動向を注視していく必要があるといえよう。

（ふじた こういち／京都大学東南アジア研究所教授・Jegadeesan, M./タミル・ナードゥ農業大学助教）

### 《参考文献》

①Cawthorne, P., 1995. "Of Networks and Markets: The Rise and Rise of a South Indian Town, the Example of Tiruppur's Cotton Knitwear Industry", *World Development* 23(1), 43-56.

②Jegadeesan, M., and K. Fujita, 2011. "Deterioration of the Informal Tank Institution in Tamil Nadu: Case-based Rural Society and Rapid Economic Development", *Southeast Asian Studies* 49(1), 93-123.

③Srinivasan, S., 2005. "Daughters or Dowries? The Changing Nature of Dowry Practices in South India", *World Development* 33(4), 593-615.